

# 地域の失業率と就業率を 「都市雇用圏」でみた場合

JILPT 研究員 周 燕飛

## 1 「雇用分析の「地域単位」をどう定義するか

一時よりも失業率は下がっているものの、依然、高い水準が続いている。この原因として、需要不足、年齢や職種 mismatches など様々な要因が指摘されているが、最近では、地域間の mismatches にも注目が集まっている。地域間の mismatches とは、地域間の労働移動が少ないため、拡大する地域間の経済格差に対して、労働力資源の移動が円滑に行われておらず、地域間の雇用資源に mismatches が広がっているというものである。果たして、この通説は正しいのであろうか。本格的な議論を展開する前に、まず、雇用分析における「地域単位」について、整理が必要である。

「地域単位」としては通常、四八の都道府県、もしくは一〇の行政ブロックといった行政区分が用いられている。統計上の制約により、現在は行政単位での地域間比較を行わざるを得ないが、この行政単位は、歴史的経緯や自然条件などに基づき設定されていることから、現実の経済活動や雇用活動を正しく反映しているとはいえない(横山



失業率の高い函館市周辺

他二〇〇三)。雇用の面で関連性の薄いまた相互交流の少ない市町村もひとつのグループに入れられ、雇用情勢の地域的構造における本質的な部分が捉えにくくなっていると考えられる。そのため、地域の分析単位について、従来の行政区域のほか、日常的な経済活動上のつながりや雇用面の関連性に配慮した新たな地域区分方法も検討する必要がある。

## 2 「都市雇用圏」とは

同様の問題は長らくアメリカでも指摘されており、アメリカでは一九五〇年代より人的移動や施設の共有化などの交流活動が頻繁に行われる大都市圏を定義し、それに関する統計を整備し公表するようになってきている。わが国でも、山田・徳岡(一九八三)を嚆矢としていくつかの雇用圏の定義の研究が存在しているが、その一連の成果を取りまとめ、日本の都市雇用圏を最も科学的に定義した研究として金本・徳岡(二〇〇二)が挙げられる。この金本・徳岡(二〇〇二)による定義は、インターネットで情報開示をされていることもあり(1)、急速に各分野で利用が始められている。

金本・徳岡(二〇〇二)は、以下の三つの手順を踏んで各都市雇用圏における中心都市および郊外市町村を定義している。まず、人口集中地域(Densely Inhabited District、DID)の人口が一人人以上で、他の都市雇用圏の郊外にならないという基準を用いて中心都市を定義する。次に、中心都市の人口規模によって、二種類の都市雇用圏を定義する。中心都市のDID人口が五万

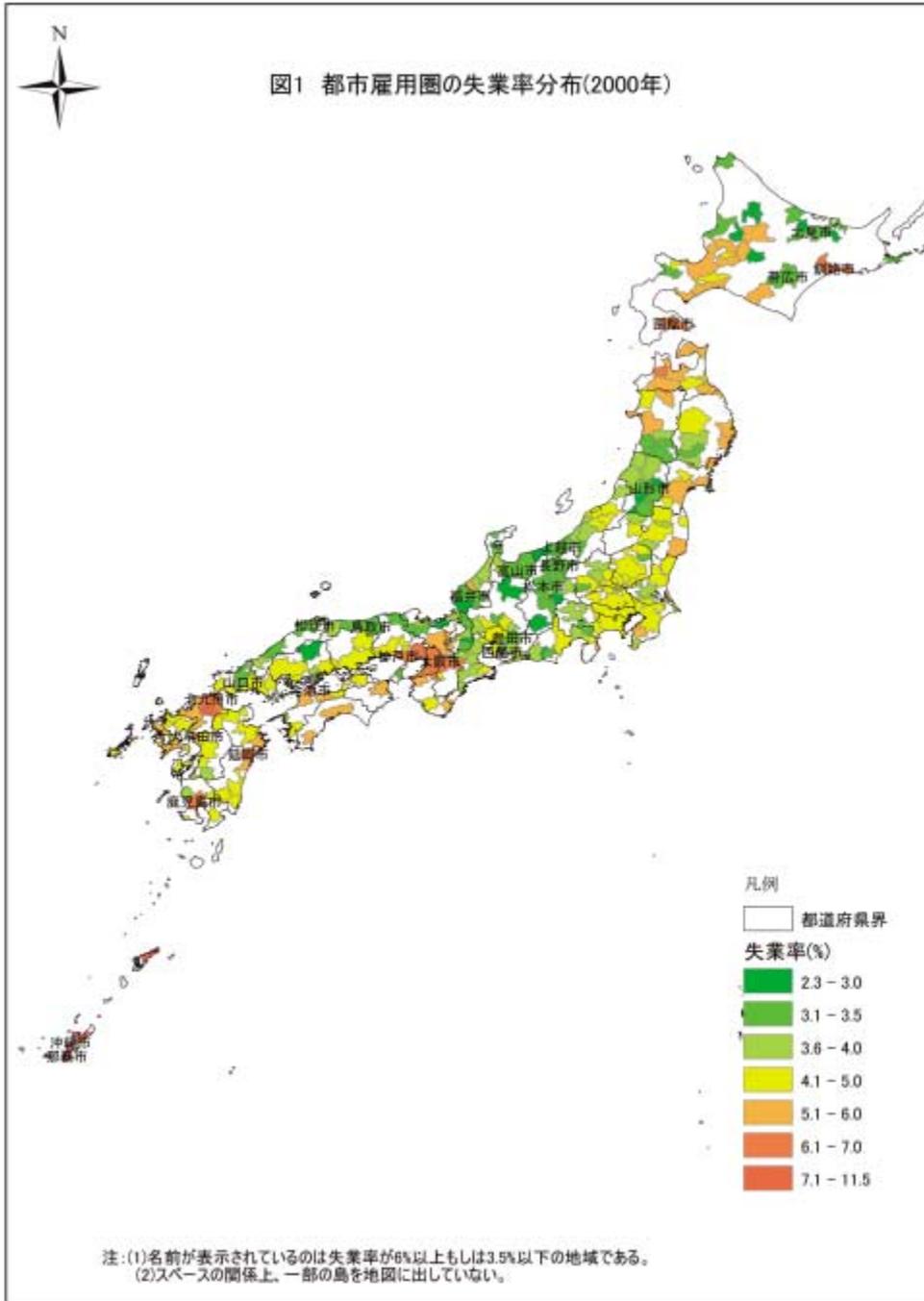
人以上的場合に大都市雇用圏(MEA)として、DID人口が一人人以上五万人未満の場合に小都市雇用圏(MCEA)として定義する。最後に、一〇%通勤率を基準に「郊外」を決めていく。中心都市への通勤率の高い(二〇%以上)市町村は「一次郊外」として、「一次郊外」への通勤率が一〇%以上の市町村を「二次郊外」、「二次郊外」への通勤率が一〇%以上の市町村を「三次郊外」として定義する(2)。

上記の基準に従って定義した都市雇用圏の数は、一九八〇年では三二五個、一九九〇年では二九三個、二〇〇〇年では二六九個となっている。都市雇用圏の中に、とりわけ小都市雇用圏の数が減少傾向にあるが、大都市雇用圏の数は逆に増える傾向にある。また、全人口に占める大都市雇用圏人口の割合も、一九八〇年では七五・二八%、一九九〇年では七九・四%、二〇〇〇年では八一・七%と上昇傾向にある。なお、本稿は、一九八〇年、一九九〇年と二〇〇〇年の国勢調査第二次集計の市区町村統計を都市雇用圏別に再集計し、分析を行っている。

## 3 失業・就業率の水準は都市雇用圏ごとにどう変わるか

図1は二〇〇〇年の失業率を七つの階層に分け、それぞれの階層の失業率を異なる色として地図上で表現したものである。また、地域平均の失業率は四・八%であるが、三・五%以下を低失業率地域(緑と深緑のエリア)、六%以上を高失業率地域(オレンジと赤の

図1 都市雇用圏の失業率分布(2000年)



エリア)に分類し、これらの都市雇用圏の名前を地図上に表記している。地図から失業率の地域分布にはいくつかの特徴があることが分かる。まず、低失業率地域の隣接エリアには低失業率地域が多く、同様に高失業率地域の隣接エリアには高失業率地域が多いことが分かる。個別に見ると、高失業率地域は主に北海道南部・本州北部エリア(函館市M E A<sup>③</sup>、五所川原市M

C E A)、近畿エリア(神戸市M E A、大阪市M E A<sup>④</sup>)、北九州エリア(北九州M E A<sup>⑤</sup>、飯塚市M C E A、延岡市M E A)および沖縄エリア(沖縄市・那覇市M E A<sup>⑥</sup>)という四つのブロックに集中していることが分かる。一方、低失業率地域は主に北海道北部エリア(北見市M E Aなど)と本州中部エリア(松本市M E A、福井市M E A、長野市M E Aなど)に集中している<sup>⑦</sup>。そ

のほか、①人口集中地域(都市部)の失業率が地方より高いことや、②本州においては日本海沿岸地域より太平洋沿岸地域の失業率が比較的高いといった点が挙げられる。一方、失業率ほど顕著ではないものの、失業率にも一定の空間的相関関係(隣接地域との正の相関関係)が見られる<sup>⑧</sup>。高就業率地域は、北陸エリア(酒田市M E A、鶴岡市M E Aなど)

と本州中部エリア(松本市M E A、福井市M E A、長野市M E Aなど)を挙げられる。一方、低就業率地域として浮上しているのは、北海道南部エリア(札幌市M E A、函館市M E A)、近畿エリア(京都市M E A、大阪市M E A、神戸市M E A)、北九州エリア(北九州市M E A、福岡市M E A)および沖縄エリア(沖縄市M E A、那覇市M E A)である。

#### 4 失業率と就業率には時間的自己相関があるのか

マクロの失業率と就業率は、通常徐々に変化するもので、短期間で乱高下することがあまりない。したがって、ある時点の失業率または就業率の水準がその前の水準に依存する「時間的自己相関」があると考えられる。図2と図3は、失業率および就業率におけるこうした時間的自己相関関係を確認したものである。

図2は三時点(一九八〇年、一九九〇年と二〇〇〇年)の都市雇用圏別の失業率をプロットした上で、簡単な回帰分析を行っている。まず、散布図からみれば分かるように、二〇〇〇年の失業率は一〇年前及び二〇年前の失業率とかなり高い相関関係(いずれの相関係数は〇・八六以上である)を持つことが分かる。さらに、回帰分析の結果(Rsquared)を見てみると、二〇〇〇年の失業率の八〇%は一〇年前及び二〇年前の失業率によって説明されている。そのほか、一九九〇年の失業率は平均より一%ポイント高い地域で

図2 都市雇用圏別失業率の3時点間関連性

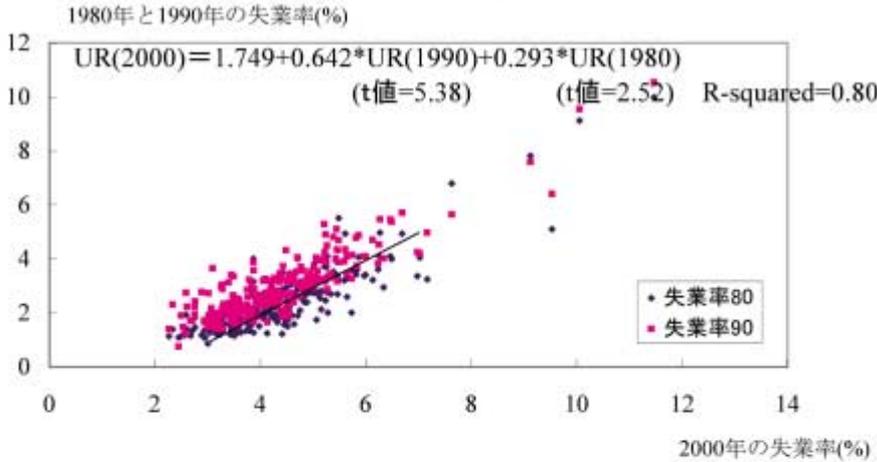
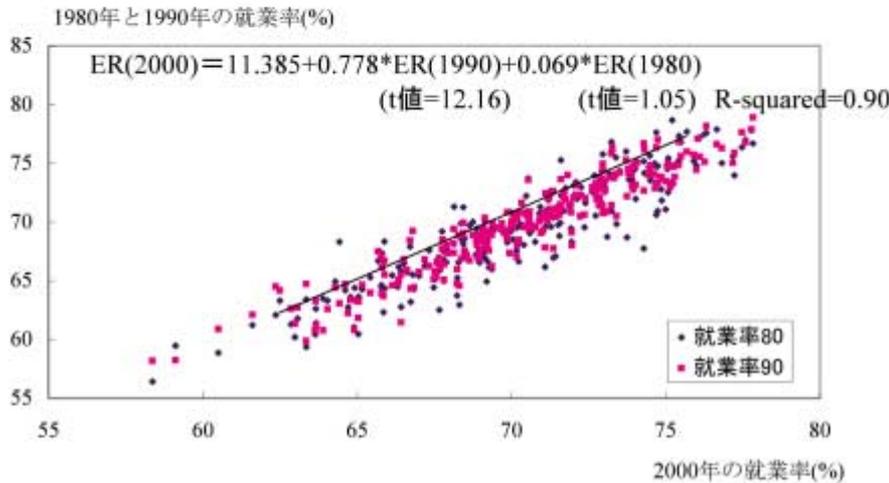


図3 都市雇用圏別就業率の3時点間関連性



注：(1) 上記の線形式は、3時点の失業率および就業率データが取れる252の都市雇用圏による回帰分析の結果(分散不均一性調整済み)である。

表1 失業・就業率における地域間格差 (1980-2000)

地域数	年次	完全失業率(%)					就業率(%)				
		平均値	標準偏差	変動係数	最小値	最大値	平均値	標準偏差	変動係数	最小値	最大値
a) 地域単位=市区町村											
3390	1980	2.52	1.08	0.43	0.11	16.89	67.18	5.10	0.08	47.95	94.22
3391	1990	3.02	1.13	0.37	0.00	18.14	68.02	4.50	0.07	48.82	93.81
3383	2000	4.73	1.35	0.28	0.00	18.10	67.58	4.24	0.06	49.60	96.40
b) 地域単位=都市雇用圏											
315	1980	2.60	0.89	0.34	0.87	9.99	66.38	3.79	0.06	56.43	80.14
293	1990	3.11	0.89	0.29	0.76	10.54	67.40	3.33	0.05	58.18	78.89
269	2000	4.83	1.01	0.21	2.27	11.47	67.09	3.45	0.05	58.37	77.83
c) 地域単位=都道府県											
47	1980	2.47	0.72	0.29	1.23	7.68	67.08	3.21	0.05	59.42	75.52
47	1990	3.03	0.74	0.24	1.73	7.75	67.72	2.83	0.04	60.94	74.61
47	2000	4.67	0.86	0.18	2.96	9.37	67.51	2.92	0.04	60.94	74.72

注：1) 各地域の15-64歳労働力人口でウェイト付けした平均値と標準偏差。2) 変動係数=標準偏差/平均値 3) 「国勢調査」(各年)より筆者の試算値である。

は、二〇〇〇年の失業率も平均より六九%ポイント以上高くなることが予測される。従って、地域の失業率に強い時間的自己相関があることが確認された。これは、水野(一九九二)、桜井・橋木(一九八八)によるバブル期以前の分析とも整合的な結果である。一方、図3は就業率について、図2と全く同じ方法でプロットし計算したものであるが、失業率と同様強い時間的自己相関関係が見られる。回帰分析の結果によると、二〇〇〇年の就業率の九〇%が一〇年及び二〇年前の就

業率によって説明可能である。5 失業・就業率の地域間格差は拡大しているのか

地図上では色のバラツキから失業と就業率にある程度の地域間格差が存在しているが明らかになった。しかしながら、この格差は現在どのぐらい大きなものなのか、過去に比べ拡大しているかどうかは、地図情報だけでは答えられない。そこで、表1では失業率と

就業率における地域間格差(一九八〇—二〇〇〇年)を統計的に計測してみた。まず、失業率については、いずれの地域単位①で測っても標準偏差で見た絶対的な格差が拡大しているものの、相対的な格差を表す変動係数(標準偏差/平均値)は年を追うごとに下がっており、一般に言われているイメージとは逆に、むしろ失業率の地域間格差は

縮小していることが示唆される。したがって、相対的な格差でいえば、多くの人々がイメージしたように失業率の



ホームレスが目立つ大阪城周辺

地域間格差が急激に拡大したわけではないのである。就業率については、過去二〇年間に大きな変化が見られず、就業率の全国平均は六七%前後小幅に推移している。また、就業率の地域間格差は一九八〇年から二〇〇〇年までの間に、失業率のようにはっきりしたトレンドを持っていないことが分かる。これは、女性の就業率は思うほど上昇しなかったことが主な原因だと考えられる<sup>10)</sup>。

## 6 失業率の地域間格差 —結果に対する解釈

以上総じていえば、一九八〇年、一九九〇年、二〇〇〇年の各時点の推移をみると、平均失業率自体は上がっているものの、一般のイメージとは異なり、失業率の地域間格差が縮小する傾向があることが分かった。

間格差について、一般のイメージとは異なる結論が得られたのであろうか。一つの解釈は、「絶対的な格差」と「相対的な格差」という定義の違いがもたらす認識のズレである。一般的に失業率の地域比較をする場合、変動係数などをとらず、そのまま地域の差をみるのが通常であろう。しかしながら、失業率はバブル前後で若干高低したものの、過去三〇年間はつきりとした上昇トレンドを持つ時系列特性を持っている。このような上昇トレンドを持つデータを、長期間で比較する場合には、その時期の平均値を調整した変動係数を用いて比較することが統計的に正しいと思われる。この「相対的な格差」でみると、格差が拡大していないという結果は、通説に反しているだけに今後大いに議論されることになろう。地域間の失業格差については政策的な重要性をかんがみると、この面での検証や追試が続いてより深い議論になることを期待したい。

### 【注】

1. 都市雇用圏のコードと属性データは、HID (<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/~kanemoto/MEA/meahm/>) で公開されている。
2. ただし、行政単位よりも人的移動の実態を如実に反映しているこうした都市雇用圏の定義には、ひとつ大きな欠陥を抱えている。それは、過疎地域やD1D人口の少ない市町村、人口ベースで見れば、全人口の約一割(二〇〇〇年には七・八%)の人口がどこの都市雇用圏にも分類されないという問題点である。
3. 函館市と釧路市は北海道の中でも特に失業率の高い地域である。高失業率の地域独自の要因として考えられるのは、釧路市の炭鉱の大量閉鎖・リストラである。
4. 大阪市・神戸市の高失業率の原因として、①産業の構造転換の遅れによる雇用吸収

力の低下や、②予想を上回る景気低迷や、③労働力需給のミスマッチの拡大などが挙げられている(出所:神戸市平成一五年度予算記者発表資料)。

5. 北九州市の高失業率の要因として、①市内の産業に高いウェイトを占めている鉄鋼化学等いわゆる重厚長大型産業の衰退や、②近年重点的に育成してきた自動車産業等の加工組立型産業が海外の競争にさらされ、飛躍的な成長は見込めないことなどが考えられる。
6. 沖縄の持続的な高失業率には、地元の産業基盤が弱いなど恒常的な要因は大きい。国内の景気悪化を受け、県外への就職が大幅に減少したことが失業情勢を一層悪化させたと考えられる。
7. このように地域失業率において、空間的相関が存在する理由として、隣接地域間の失業率格差が大きいと、比較的移動のコストが安いために労働力移動が行われ、失業率を調整するというメカニズムが考えられる。
8. スペースの都合により、就業率の分布図が省略されている。
9. 当然ながら、統計単位が大きいほど地域間格差のスケールが小さい。そこで、もっとも大きな統計単位である都道府県ベースの比較は大雑把すぎるため、地域間格差を過小に評価してしまう恐れがある。一方、最も小さい統計単位である市区町村ベースの比較は細かすぎて、地域間格差を過大に評価することが懸念される。従って、通勤や雇用の実態を照らしたうえで定義している都市雇用圏ベースの地域間格差比較は、より適切だろうと考えられる。
10. 一九八〇年、一九九〇年及び二〇〇〇年における女性の就業率はそれぞれ四六・〇%、四七・一%と四六・二%である(総務省「国勢調査」)。

### 【参考文献】

- 金本良嗣・徳岡一幸(二〇〇二)「日本の都市圏設定基準」『応用地域学研究』No.7, 1-15
- 周燕飛(二〇〇五)「都市雇用圏からみた失業率の地域的構造—地図情報と統計情報を併用して」JIPPIディスプレインペーパー

No.05002  
山田浩之・徳岡一幸(一九八三)「わが国における標準大都市雇用圏の定義と適用—戦後の日本における大都市圏の分析(二)」『経済論叢』(京都大学)第一三三巻三十四号  
横山直・高橋敏明・小川修史・久富良章(二〇〇三)「九〇年代以降の我が国における都市の成長—産業集積のメトリックと地域経済活性化」内閣府景気判断・政策分析ディスプレインペーパー036

### プロフィール

周 燕飛 (Zhou, Yanfei)  
中山大學(中国・広州) 社会学部卒業、大阪大学大学院国際公共政策博士後期課程修了(国際公共政策博士)、国立社会保障・人口問題研究所リサーチ・レジデントなどを経て、〇四年四月から当機構研究員。主な論文に「医療保険未加入者と家計の医療費支出—中国広東省の個票データを用いて」『海外社会保障研究』No.143、「保育士の労働市場からみた保育待機児問題」『日本経済研究』第四六期など。

